

## 意見交換の概要(15時10分～16時)

進行 三重県議会議会改革推進会議 三谷哲央会長

質問・意見 回答等

三重県が津波浸水予測の速報版を出したが、GISの座標軸がずれており、地名表示の誤りが多い。県議会や地域機関、地元の自治体のチェックがなされていない。

また、JAMSTEC<sup>1</sup>が行っているDONET<sup>2</sup>や文部科学省が行っている地震計の設置等の研究成果をしっかりとチェックして政策提言につなげるべきではないか。座標軸がずれた理由は、使用したベースマップがずれていたことによるもの。確定版では全部修正するとのことである。

DONETの海底地震計の設置により、緊急地震速報が皆さんに早く伝わるようになったという成果があった。また、東海・東南海・南海地震がどういう地震なのか、モデルを作るためにも利用している。

それから、この地震計は三重県の地下がどうなっているかということを探査し、地震が起きた場合の各地点の揺れがどうなるかを予測することに利用している。

<sup>1</sup>JAMSTEC：独立行政法人海洋開発研究機構

<sup>2</sup>DONET：地震・津波観測監視システム

議会の災害対策本部への関与、復興計画の策定への係わりについて、大きな課題があると思うが、三重県議会としてどのようなことを検討しているのか。

県の災害対策本部の組織に県議会は位置づけられていない。県議会の申し合わせでも、大きな災害が起きた時、正副議長は議会棟に残って、後の議員は速やかに帰りなさいと定めているのみ。お話しを伺って、改めて早期に議論を始める必要があるという思いがした。

岩手県では知事部局からの要請でなく、議会の側から参加したいと表明した。そういう時ほど議会の働きが問われる。地震発生時にたまたま会議中で議員がいたので対応できたが、そうでなければガソリンも無いし大変な状況下で議会が開ける状況ではないので、被災県の教訓を参考に、議会の危機管理についてこれから検討すべき。

3連動地震が起こったら、1週間は東紀州に救援が来ないと思い、自主防災会では自分たちの積立金で物資庫を作り、食事や簡易トイレなど用意している。いつ頃救援がくるか明確に言ってもらえると我々は住民に知らせやすい。

岩手県でも1週間以上救援は来なかった。1本しかない道路がやられ、物資が入ってこなかったし携帯電話も使えないので連絡の取りようもない。食料が入ってくるまで

1週間くらいかかり、灯油やガソリンは2週間くらいかかった。

被害は東日本大震災の10倍になる可能性があり、助ける側の人数はいないので助けは来ない。都会よりも地産地消的な地域は水も食料もあるので、救援を待つというより自活していく力をつける努力をしておくべき。

中央構造線は、志摩から多気を抜けて松阪市飯高から紀伊半島を横切っており、上を伊勢自動車道が走っているが、地震と中央構造線の因果関係について、今まであまり知らされたことがないので教えてほしい。

正確ではないかもしれないが、三重県から東側の中央構造線は活動していないと言われている。むしろ養老 - 桑名 - 四日市断層系、布引、頓宮、木津川断層の方が注意すべき。日本中の高速道路、鉄道は基本的には断層の上を走っており、それをいけないとみるかどうかは皆で議論することかと思う。

去年の5月13日の自治日報で三谷さんが「災害と議会その役割と責任」ということを書いており、これを読んでなるほどと思い本日参加した。議会は議会としての責任と役割をきちっと果たしていかないといけないと思うので、議会が災害対策本部にどう係わっていくか、今後、掘り下げた形の機会を作っていただきたい。

先ほど佐々木さんからご報告のあった岩手県議会の活動も書かせていただき、宮城県議会では青空議会を招集して全員参加型の特別委員会を設置して各グループに分けて被災地の中に入って調査をした。しかも職員や地元には負担をかけないよう自己完結型の調査をして要望としてまとめ上げたと聞いている。

議会というのは住民を代表する機関で、行政の立場と違って住民の立場で物事を考え行動していくのが原理原則的な約束と思う。三重県議会もそういう方向でしっかりやっていきたい。

岩手県の取組で、各市町に行って地元の議員に聴き取り調査をしたとのことだが、1回限りの調査だけだったのか、今も継続して続けているのか。また、市町と県との連携は日常的にどう図られてきたのか、今後取り組む上で参考にさせてほしい。

3月15日に議会を閉会しており、1回目は副議長と私で回った。地元の県議に同行してもらい、被災地の状況、避難所の要請等を3日間で聴き取って災害対策本部に報告した。特別委員会設置後、議会全体として正式に4班に分けて各市町を回った。

現地の状況が時間が経てば経つほど疲れた状況で、我々も国会議員の視察への対応が大変だったので、市町への調査には地元でありながら負担にならないよう神経を使った。

日常的な市町議会との連携は「地方議員の位置づけ」というテーマで情報共有を進めていきたいと思った時期があったが、現在実施に至っていない。

桑名の活断層がどれくらいの活動を起こすのか教えてほしい。また、長島の輪中地域の地震対策についてどのように住民に知らせれば良いか。

桑名の活断層が地震を起こすのは7、800年から1000年ほどの周期と考えられているので、直近には大きな地震が起きると考えている人は少ないと思う。ただ、あの地域は日本でも第1級の活断層で、地形的な特徴がはっきり出ているので、そういうところをどんどん開発していくべきかどうかについては考えるべき。50年、100年経つと人口は半分になるわけだから、その時に我々がどういう場所で生活していくかということは、将来的に考えていく必要があると思う。

輪中のような土地は昔からの自然とどう折り合っていくかという文化そのものであると思う。どういうふうに土地を利用していきべきか、今後も堤防を維持できるか言いにくい面もあるが、遠い将来に向かって考える必要がある。

川越町は海拔ゼロメートル地帯で液状化の問題があり、石油タンクもLNGのタンクもある。そして、今、人口がどんどん増えている。そのようなところで防災対策として何をすればいいのか戸惑うところなので教えてほしい。

飛び地合併するのが一番いい。海拔の低いところとそうでないところとの合併。本当は今の日本の法規制がいけなくて、建物を造るときに最低基準である建築基準法さえ守れば何が建ってもいいように国がしているが、地盤の弱いところは強いところの倍、丈夫な建物を造る必要がある。全部が壊れた後だったらどういう町をつくるか、既存のしがらみなしで理想形の計画を書き、それを頭に入れながら普段の議論をし始めると長期的スパンで物が言えるようになる。

住民も災害に弱いところ、敵の姿が分かって、それについて地域で話し合えれば一番いいと思うが、なかなか難しい。少なくとも災害弱者の人たちがいる場所は安全にしてほしい。

がれき処理、原発事故等について、松阪肉牛でセシウムを含んだ稲わらを肥育農家が購入して大きな問題になったが、今後どのような対策が取られて処理されていくのか。個人的に思うのは、市町村合併があったために、やっぱり旧市町村単位で処分をしてくれと、要は何で隣町のものを処分しなくちゃいけないんだという住民感情まで出てきているのが現実。今やっと東京電力からの補償問題が始まったという状況下であり、

東北全体に風評被害、農業、水産業、観光業にどう補償するかという問題も含めて、原子力災害対応については、廃炉に向けての技術的な部分や課題が多く先が見えない。三重県の震災がれきの受け入れについては、全国議長会を通じて宮城県議会から要請があり議論が始まったが、第1には市町の問題でもあり、市町の意見をよく聞いた上で、県議会としてどうしていくか、意見の取りまとめを今後していく方向である。

JAMSTEC が設置した地震・津波観測監視システムは全国に4箇所あるが、尾鷲沖が日本で最初に設置されたもので、75億円の予算をかけて海底に地震計、津波探知機等を設置しており、是非見学に来てもらいたい。